

平成31年度 決算報告

平成31年度の決算が、9月定例議会で審議され、9月18日(金)の本会議において認定されました。

一般会計歳入歳出決算の実質収支は、4億9,200万4千円の黒字となりました。平成29年3月に策定した「財政改革推進プラン」に基づいた財政健全化への取り組みを、実行した結果、財政構造の弾力性を表す指標である経常収支比率(※1)は、前年度から0.6ポイント改善し、94.5%となりました。しかし、依然として国や県からの依存財源に頼った歳入構造になっており、町が自由に使えるお金の割合が少ない状況です。

また、社会保障費の増加や公共施設などの更新工事などの財政需要の増加や、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済の停滞などで、今後一層厳しい財政状況が想定されます。これらに対応するため、事業の選択と集中を徹底していく方針です。

問 財政課 財政係
16034-2247
FAX 9333-7512(代)

平成31年度主な事業

◆総務費

庁舎本館窓口環境整備事業	4,084万9千円
機構改革に伴う庁舎内部改修事業	5,512万6千円
ふるさと宇美町応援寄附事業	1億4,999万1千円
地域コミュニティ支援事業	6,453万9千円
100周年事業推進事業	400万7千円
ファイナンシャルプランニング事業	65万4千円

◆民生費

福祉巡回バス運行事業	3,898万5千円
放課後児童健全育成事業	6,793万1千円
町立保育園運営事業	2億4,950万7千円
民間保育園・保育施設運営経事業	5億3,585万2千円

◆衛生費

母子衛生事業	2,867万3千円
予防接種事業費	8,615万1千円
ごみ処理事業費	5億2,462万2千円

◆労働費・農林水産業費・商工費

働く婦人の家運営事業	1,979万1千円
農業基盤保全事業	8,612万3千円
観光促進事業	269万3千円

◆土木費

道路橋りょう維持管理事業	8,969万4千円
公園管理・整備事業	1億8,285万円
町営住宅建設事業	6億3,771万7千円

◆消防費

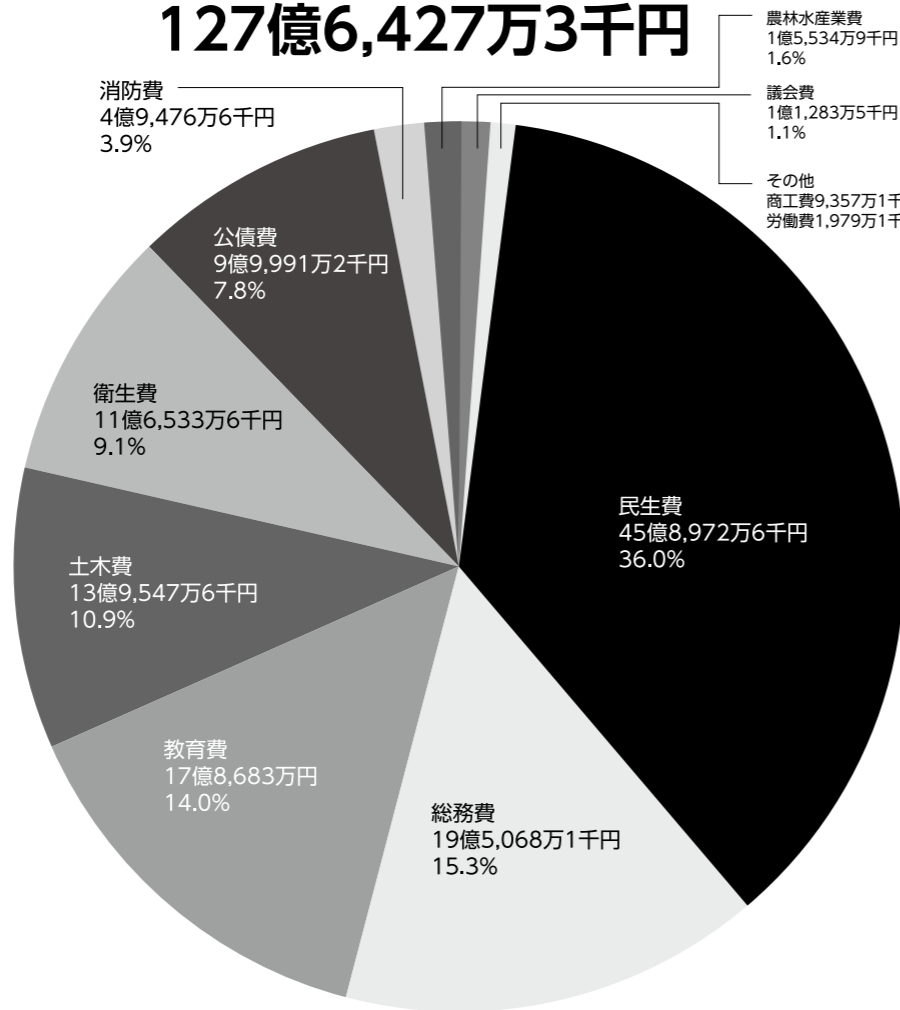
消防団活動支援事業	5,659万5千円
防災対策事業	2,751万8千円

◆教育費

学校ICT推進事業	4,113万3千円
小中学校空調機器設置事業	4億1,620万円
桜原小学校舎・トイレ等改修事業	2,018万8千円
宇美中学校体育館改修事業	906万円
幼児教育・保育無償化事業	8,116万4千円
町立図書館資料整備事業	910万2千円
各種体育施設管理事業	8,139万円

◆公債費 9億9,991万2千円

歳出 127億6,427万3千円



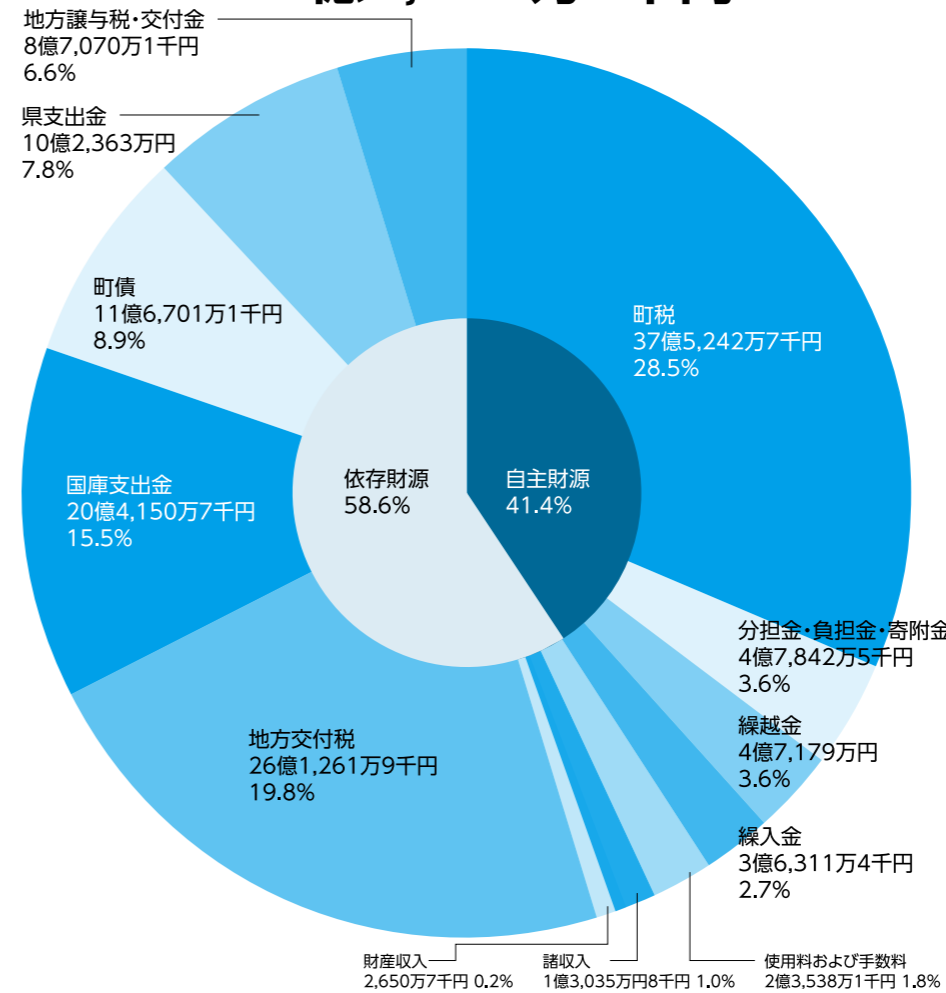
経常収支比率 94.5% (対前年度比0.6ポイント改善)

基金残高 21億4,790万2千円 (対前年度比2億7,820万6千円増)
(町の貯金)

町債 99億7,866万8千円 (対前年度比2億2,884万4千円増)
(町の借金)

※歳入・歳出ともに地方財政状況調査より

歳入 131億7,347万7千円



町民1人当たりの決算

収入合計	353,186円	支出合計	342,215円
町税	100,604円	民生費	122,965円 (児童・高齢者・障害者の福祉)
町民税	50,206円	総務費	53,210円 (町の全般的な管理運営)
内 固定資産税	40,970円	教育費	47,418円 (学校運営・スポーツ文化振興など)
軽自動車税	2,748円	土木費	37,362円 (道路・下水道・公園の維持管理)
町たばこ税	6,680円	衛生費	31,230円 (健康の維持増進・ごみ処理など)
繰入金(貯金の取崩し)	9,735円	公債費	26,808円 (町の借金の返済金)
地方交付税など	70,045円	消防費	12,660円 (消防・防災)
国庫の補助金	82,178円	農林水産業費	4,165円 (農林業の振興)
町債(借金)	31,288円	議会費	3,109円 (議会運営)
その他	59,336円	商工費	2,757円 (商工業の振興・観光促進)
		労働費	531円 (就業対策など)
		災害復旧費	0円

※平成31年4月1日現在の人口:37,299人で計算

健全化判断比率と資金不足比率について

財政の健全度を測る4つの指標と公営企業の資金不足比率について、算定結果を下記のとおり公表します。平成31年度決算に基づく町の健全化判断比率などは、いずれも早期健全化基準(=黄色信号)以下の水準を保っています。

	宇美町	早期健全化基準 (黄色信号)	財政再生基準 (赤信号)
実質赤字比率	-(※)	13.99%	20.0%
連結実質赤字比率	-(※)	18.99%	30.0%
実質公債費比率	7.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	0.9%	350.0%	
資金不足比率	-(※)	20.0%	

※赤字が発生していないため、表示される数値はありません。



▲完成した役場庁舎1階フロア

特別会計決算額(特定の事業を行うために一般会計と区別して処理する会計)

会計名(事業名)	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険特別会計	39億1,178万2千円	37億9,541万円	1億1,637万2千円
後期高齢者医療特別会計	4億4,001万9千円	4億1,956万円	2,045万9千円

公営企業会計決算額(自治体でも法律で収益が認められている公営企業の会計)

会計名(事業名)	区分	収入	支出	収支差引額
上水道事業	収益的収支	8億537万7千円	6億6,772万3千円	1億3,281万4千円
	資本的収支	1億970万3千円	4億3,400万4千円	△3億2,430万1千円
流域関連公共 下水道事業	収益的収支	8億9,832万8千円	8億7,206万8千円	2,626万円
	資本的収支	7億3,800万円	9億6,675万7千円	△2億2,875万7千円

※収益的収支:上下水道料金などの収支 資本的収支:施設建設などの収支